



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当 (氏名) 藁谷 哲也 TEL 0246-43-0569
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,881	10.8	1,323	113.2	1,233	80.4	934	44.7
2023年3月期	13,434	21.2	620		683		645	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,652百万円 (61.5%) 2023年3月期 1,022百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.35		9.5	2.4	8.9
2023年3月期	73.50		7.6	1.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 39百万円 2023年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,319	10,667	22.0	1,210.59
2023年3月期	54,181	9,016	16.6	1,022.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,632百万円 2023年3月期 8,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,148	738	1,699	5,097
2023年3月期	4,287	475	1,989	4,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00						

(注) 2025年3月期の期末配当につきましては未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.2	1,200	11.4	1,080	20.3	900		102.47
通期	15,600	4.8	1,330	0.5	1,020	17.3	1,040	11.3	118.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,808,778 株	2023年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2024年3月期	26,118 株	2023年3月期	25,759 株
期中平均株式数	2024年3月期	8,782,804 株	2023年3月期	8,783,114 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,654	15.9	1,449	106.1	1,346	92.6	549	23.6
2023年3月期	10,053	29.1	703		699		719	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	62.59	
2023年3月期	81.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,823	8,612	19.2	980.61
2023年3月期	50,318	7,365	14.6	838.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,612百万円 2023年3月期 7,365百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(7) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことにより、コロナ禍による影響がほぼ払拭され、個人消費や設備投資の持ち直しにより国内景気は緩やかな回復基調となりましたものの、円安の進行、世界的な金融引き締め、物価上昇等により依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

観光事業につきましては、国内旅行需要の回復等により利用者数は前期と比較し日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、販売数量が減少いたしました。製造関連事業につきましては集中豪雨の影響を大きく受ける結果となり、運輸業につきましてはコスト削減に努め、堅調に推移いたしました。アグリ事業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「経営計画2023」の1年目として、継続的な収益の確保及び財務体質の強化に向けた取り組みを進め、着実に成果をあげております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
経営計画2023	14,500	870	610	500
実績	14,881	1,323	1,233	934
達成率	102.6%	152.1%	202.2%	186.8%

この結果、当連結会計年度の売上高は148億81百万円（前期比14億46百万円、10.8%増）、営業利益は13億23百万円（前期比7億2百万円、113.2%増）、経常利益は12億33百万円（前期比5億49百万円、80.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億34百万円（前期比2億88百万円、44.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月8日から感染症法上の分類が5類に移行したことも踏まえ、コロナ禍の衛生対策及び制限について適時適切な緩和を図りながら、お客様と従業員、関係者が安心・安全にお過ごしいただける環境を保ち施設運営をまいりました。

また、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響により電力供給元である変電所が水没したことで、営業するための十分な電力が確保できなかったため、9月9日を全館臨時休館とし、9月10日から一部施設（「幼児プール」「流れるプール」「ビッグアロハ」）を休止して営業を再開いたしました（「幼児プール」「流れるプール」は9月23日より再開、「ビッグアロハ」は2024年3月15日から再開）。

日帰り部門におきましては、夜のポリネシアンショーを2023年4月と2024年3月にリニューアルをいたしました。

また、8月からは休日などに限定していた昼と夜のポリネシアンショーのお客様体験コーナーを、コロナ禍以前と同じ毎日開催へと戻し、10月には昼のポリネシアンショーを、12月には夕方のショー「ポリネシアン・トワイライトパーティ」をリニューアルいたしました。

ゴールデンウィーク・夏休み・冬休み・春休み期間中には、ご家族一緒に楽しめる主催イベントの開催に加え、ゲームアプリ「白猫プロジェクト」やゲームソフト「龍が如く8」とコラボした共催イベントや同業事業社とコラボしたイベントの開催等、話題づくりを実施いたしました。

また、いわき市と市営スタジアムのネーミングライツパートナー契約を締結し、J2いわきFCのホームスタジアムでもある当該施設の愛称を10月1日より「ハワイアンズスタジアムいわき」と命名いたしました。

宿泊部門につきましては、一部老朽化した客室の修繕を施し、引き続ききめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供に注力してまいりました。コロナ禍を機に導入した「世界最大級の露天風呂『与市』」やポリネシアンショーの貸切プラン等を継続実施し、「全国旅行支援」の利用促進、平日需要に応える「1室定員同一料金」、「連泊割」、「館内利用クーポン券付」など多種多様な旅行プランを提供してまいりました。

利用人員につきましては、豪雨被害により9月9日を全館臨時休館といたしましたものの、旅行市場の回復を受け、日帰り部門は930千人（前期比182千人、24.4%増）、宿泊部門は377千人（前期比65千人、20.8%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、豪雨被害により9月9日から29日までの21日間の営業を休止いたしました。9月30日から2コース18ホールで営業を再開し、利用人員は31千人（前期比8千人、20.8%減）となりました（中コース9ホールは2024年3月時点で休止中）。

グランピング施設マウナヴィレッジは、2022年7月1日に行った拡張リニューアルの1周年を記念したキャンペーン等を行い、利用人員は8千人（前期比1千人、13.0%増）となりました。

これらの結果、当部門の売上高は111億円（前期比19億22百万円、21.0%増）、営業利益は23億7百万円（前期比11億10百万円、92.9%増）と、過去最高益を計上いたしました。

【燃料商事事業】

石炭部門につきましては、一般産業向けの販売数量が減少し減収となりました。石油部門につきましては、一般産業向けの販売数量が増加いたしましたものの、電力会社向けの販売数量が減少し減収となりました。

発電事業につきましては、おおむね堅調に推移いたしましたものの、資材部門につきましては、受注が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は5億42百万円（前期比3億22百万円、37.3%減）、営業利益は2億1百万円（前期比3億55百万円、63.8%減）となりました。

【製造関連事業】

建設機械向け鋳鉄製品及び船舶用モーターにつきましては、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響により生産工場が被災し販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億27百万円（前期比1億21百万円、8.4%減）、営業損失は14百万円（前期は営業利益62百万円）となりました。

【運輸業】

港湾運送部門につきましては、セメント輸送運賃の単価上昇がありましたものの、その輸送数量及び発電所向け石炭輸送が減少し減収となりました。

石油小売部門につきましては、原油価格は下落に転じましたものの、円安に振れたことに加え重油等の販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億88百万円（前期比59百万円、3.2%減）、コストの適正化に努めたことにより、営業利益は40百万円（前期比9百万円、30.9%増）となりました。

【アグリ事業】

アグリ事業につきましては、大型量販店への年間販売数が増加し販売単価も改善いたしましたものの、被病や設備不良の発生、夏場の異常気象の影響等により当初の販売計画には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1億22百万円（前期比27百万円、28.4%増）、営業損失は1億51百万円（前期は営業損失1億76百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億62百万円減少し、483億19百万円となりました。これは主に、投資有価証券、その他の流動資産が増加したものの、売掛金、有形固定資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ75億13百万円減少し、376億52百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加し、106億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金と時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億97百万円と前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、11億48百万円（前期は42億87百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額43億80百万円、未払消費税等の減少額6億46百万円、その他の流動負債の減少額10億24百万円であった一方、税金等調整前当期純利益9億51百万円、減価償却費13億60百万円、売上債権の減少額50億26百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果得られた資金は、7億38百万円（前期は4億75百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4億33百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入11億6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、16億99百万円（前期は19億89百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入43億77百万円であった一方、長期借入金の返済による支出59億94百万円があったことによるものであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	28.1	21.5	15.2	16.6	22.0
時価ベースの自己資本比率（％）	25.0	25.3	23.1	20.5	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	36.0	—	—	7.4	26.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.0	—	—	8.7	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境が改善し、社会経済活動が活発となり景気は緩やかに回復に向かうことが期待されますものの、長期化する円安や物価上昇による個人消費の低迷等、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「経営計画2023」策定の2年目として、引き続き

- ①新しい体験価値の提供によるお客様満足の向上
- ②コストコントロールの強化による収益体質の改善
- ③地域貢献、SDGsへの取り組み強化

を骨子として、継続的な収益の確保を図るとともに、業務基盤の再構築に注力してまいります。

観光事業におきましては、3大商品（水遊び・温泉・ショー）のブラッシュアップや、多種多様なイベントの実施等により商品力のさらなる向上を図るとともに、食の質・サービスの改善を通じてお客様満足の向上と収益の最大化に努めてまいります。

燃料商事事業を始めとするその他の事業につきましては、引き続き競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともに、コスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、収益増強と合わせて社員の多能化を推進し生産性向上及び業務効率化を図ることを通じて収益力を向上させ、有利子負債の計画的な圧縮を図るとともに、地域貢献やSDGsにもこれまで以上に取り組み、企業価値を高めてまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

これらにより、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高156億円（前期比7億18百万円、4.8%増）、営業利益13億30百万円（前期比6百万円、0.5%増）、経常利益10億20百万円（前期比2億13百万円、17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億40百万円（前期比1億5百万円、11.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、財務基盤の強化等総合的に勘案し無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、中間配当は無配とし、期末配当は今後の経営環境や財務状況を総合的に判断することとし、現時点では未定とさせていただきます、予測が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期、連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月の純資産の部の金額の75%以上を維持できないことにより、借入金のうち9,847百万円につきましては、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該借入金につきましては期限の利益喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(7) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①感染症の国内蔓延リスクについて

当社グループは、感染症に関する予防対策を実施しておりますが、今般の新型コロナウイルス同等の感染症が生じ、国内に蔓延した場合、来館されたお客様又は従業員からの発症並びに来場者が減少する事態となり、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害について

地震・火災・台風・大雨・強風等による災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等により顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。

また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

③衛生管理について

当社グループは、食品衛生、環境衛生に関しては経営の最重要課題として捉えており、今後とも取組んでまいります。重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔食品衛生に関して〕

お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生担当部署を設置し、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。さらに、衛生コンサルタントによる外部のチェックも実施しております。

〔食品の表示に関して〕

販売食品の適正な表示の為に、食品表示基準に則り食品衛生担当部署が定期的に、アレルギー等のチェックを実施しております。

〔温泉の衛生に関して〕

各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

④個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱いに関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。

さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生じる場合は、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑦その他事業のリスクについて

当社グループは上記記載のような観光事業に伴うリスク以外に、燃料商事事業を運営することに伴い、取り扱っている商品特性により、その市況や社会情勢・金融情勢による変動リスクを受ける可能性があります。

また、自然災害などに伴い、商品が予定通り取引先に納入出来ないケースもあり得ます。これらの要因により、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社6社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、燃料商事事業、製造関連事業、運輸業、アグリ事業の5部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）を運営しております。

（燃料商事事業）

当社が石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

（運輸業）

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（アグリ事業）

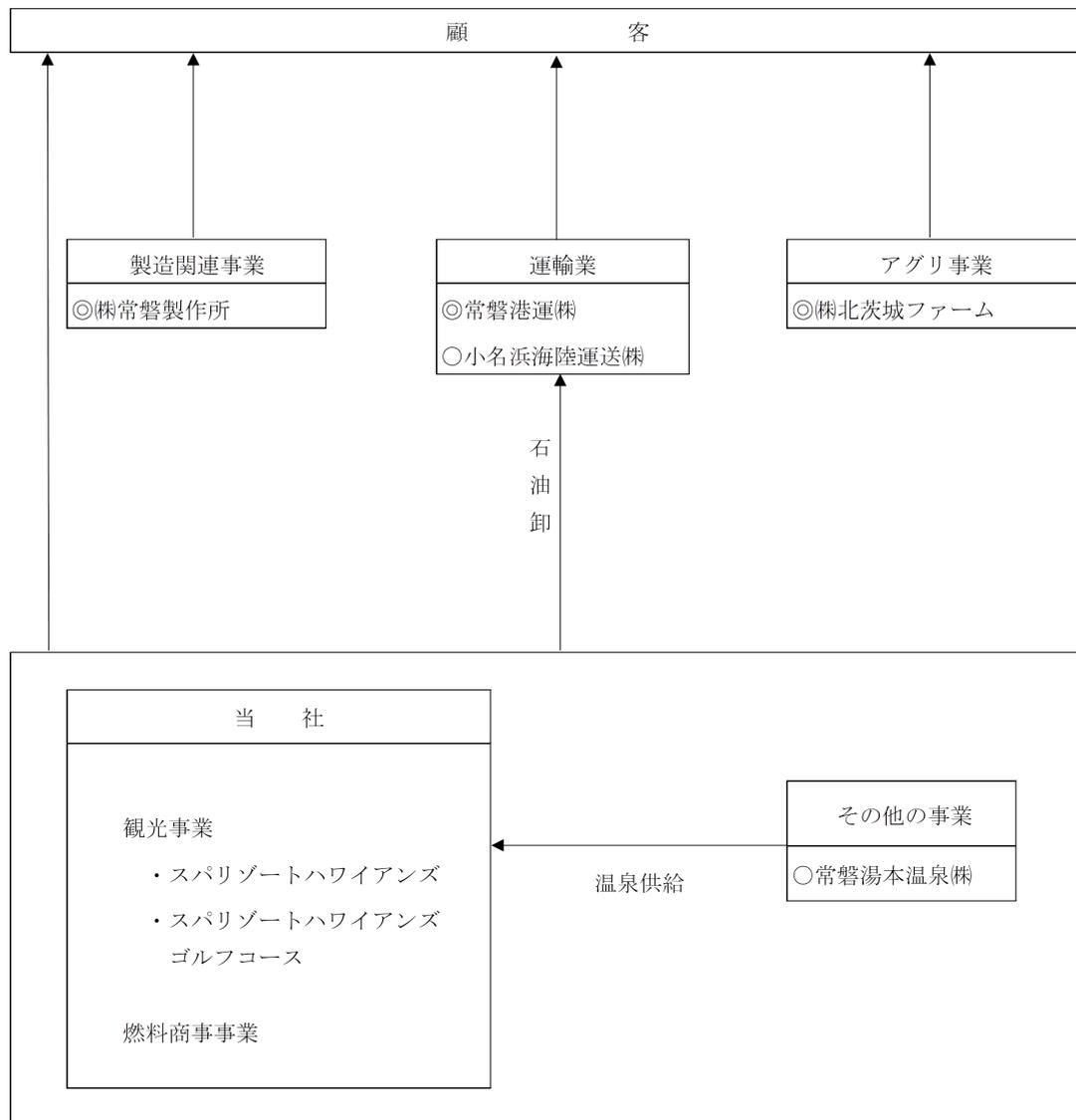
㈱北茨城ファームが農作物の生産・販売を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910	5,097
受取手形	167	232
売掛金	7,055	1,954
リース債権及びリース投資資産	57	67
棚卸資産	570	641
その他	83	209
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	12,839	8,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,550	38,251
減価償却累計額	△26,958	△27,915
建物及び構築物 (純額)	11,591	10,335
機械装置及び運搬具	5,961	5,858
減価償却累計額	△4,580	△4,735
機械装置及び運搬具 (純額)	1,381	1,123
工具、器具及び備品	1,909	1,941
減価償却累計額	△1,599	△1,697
工具、器具及び備品 (純額)	309	243
土地	14,766	14,930
リース資産	1,165	1,048
減価償却累計額	△582	△579
リース資産 (純額)	582	468
建設仮勘定	276	276
有形固定資産合計	28,906	27,377
無形固定資産		
その他	99	70
無形固定資産合計	99	70
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805	6,460
長期貸付金	1,541	919
退職給付に係る資産	195	193
投資不動産 (純額)	6,029	5,746
繰延税金資産	43	31
その他	277	252
貸倒引当金	△1,558	△936
投資その他の資産合計	12,335	12,668
固定資産合計	41,341	40,116
資産合計	54,181	48,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,108	1,781
短期借入金	7,043	4,162
リース債務	222	200
未払金	2,743	1,027
未払法人税等	135	153
前受金	30	26
前受収益	89	110
賞与引当金	347	369
災害損失引当金	—	101
その他	610	631
流動負債合計	17,331	8,565
固定負債		
長期借入金	23,435	24,808
リース債務	501	393
長期預り保証金	896	895
繰延税金負債	2,004	2,047
退職給付に係る負債	44	43
資産除去債務	535	542
その他	416	355
固定負債合計	27,834	29,086
負債合計	45,165	37,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,395	3,395
利益剰余金	2,340	3,274
自己株式	△39	△39
株主資本合計	7,838	8,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,904
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△38	△41
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,860
非支配株主持分	36	34
純資産合計	9,016	10,667
負債純資産合計	54,181	48,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,434	14,881
売上原価	9,916	10,493
売上総利益	3,518	4,387
販売費及び一般管理費		
販売費	1,653	1,816
一般管理費	1,244	1,247
販売費及び一般管理費合計	2,898	3,064
営業利益	620	1,323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	133	206
持分法による投資利益	190	39
不動産賃貸料	118	116
助成金収入	109	55
その他	80	42
営業外収益合計	631	460
営業外費用		
支払利息	488	475
不動産賃貸費用	53	55
その他	26	20
営業外費用合計	568	550
経常利益	683	1,233
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5	777
受取保険金	—	58
投資不動産売却益	0	0
特別利益合計	6	836
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	38	740
災害による損失	—	375
投資不動産売却損	—	0
特別損失合計	52	1,118
税金等調整前当期純利益	637	951
法人税、住民税及び事業税	142	190
法人税等調整額	△152	△170
法人税等合計	△9	19
当期純利益	647	932
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	645	934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	647	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	722
退職給付に係る調整額	△2	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	375	719
包括利益	1,022	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021	1,653
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	1,513	△38	7,192
当期変動額					
欠損填補		△181	181		—
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△181	827	△0	645
当期末残高	2,141	3,395	2,340	△39	7,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804	△2	△35	765	37	7,996
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						645
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	378		△2	375	△1	374
当期変動額合計	378	—	△2	375	△1	1,019
当期末残高	1,182	△2	△38	1,141	36	9,016

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,395	2,340	△39	7,838
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			934		934
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	934	△0	933
当期末残高	2,141	3,395	3,274	△39	8,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,182	△2	△38	1,141	36	9,016
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						934
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	722		△3	718	△1	717
当期変動額合計	722	—	△3	718	△1	1,650
当期末残高	1,904	△2	△41	1,860	34	10,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637	951
減価償却費	1,478	1,360
減損損失	38	740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	21
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△133	△206
支払利息	488	475
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△39
不動産賃貸料	△118	△116
不動産賃貸費用	53	55
助成金収入	△109	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	13	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5	△777
投資不動産除売却損益 (△は益)	△0	0
受取保険金	—	△58
災害による損失	—	375
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	5,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69	△71
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	△4,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,113	△646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	571	△1,024
預り保証金の増減額 (△は減少)	△20	△1
その他	268	33
小計	4,598	1,639
利息及び配当金の受取額	138	216
助成金の受取額	109	55
保険金の受取額	—	58
利息の支払額	△491	△478
法人税等の支払額	△67	△164
災害損失の支払額	—	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,287	1,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△552	△433
固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	11	1,106
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	—	0
投資不動産の賃貸による支出	△48	△49
投資不動産の賃貸による収入	118	116
投資不動産の売却による収入	0	3
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,840	110
長期借入れによる収入	7,215	4,377
長期借入金の返済による支出	△3,162	△5,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,822	187
現金及び現金同等物の期首残高	3,087	4,910
現金及び現金同等物の期末残高	4,910	5,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「燃料商事事業」、「製造関連事業」、「運輸業」、「アグリ事業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」は総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）の経営及びその関連事業を行っており、「燃料商事事業」は石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業、「アグリ事業」は農作物の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,177	864	1,449	1,847	95	13,434	—	13,434
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	9	—	43	4	59	△59	—
計	9,179	874	1,449	1,891	99	13,494	△59	13,434
セグメント利益又は 損失 (△)	1,196	557	62	30	△176	1,670	△1,049	620
セグメント資産	26,848	9,431	2,157	1,180	734	40,352	13,828	54,181
その他の項目								
減価償却費	1,135	47	92	101	53	1,430	48	1,478
減損損失	31	—	—	—	—	31	7	38
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	581	4	83	3	9	681	3	685

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,049百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額13,828百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,893百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 (3) 減価償却費の調整額48百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、管理部門の設備投資額であります。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,100	542	1,327	1,788	122	14,881	—	14,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	10	—	45	7	65	△65	—
計	11,101	553	1,327	1,833	130	14,946	△65	14,881
セグメント利益又は損失(△)	2,307	201	△14	40	△151	2,382	△1,059	1,323
セグメント資産	26,236	2,934	2,170	1,153	278	32,773	15,545	48,319
その他の項目								
減価償却費	1,066	46	91	79	26	1,311	48	1,360
減損損失	54	—	—	—	683	737	2	740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	0	102	17	2	251	21	272

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,059百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額15,545百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,634百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 (3) 減価償却費の調整額48百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、管理部門の設備投資額であります。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.38円	1,210.59円
1株当たり当期純利益	73.50円	106.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	645	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	645	934
期中平均株式数(千株)	8,783	8,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。